

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	ひとり親S52～、児童扶養手当S37～	根拠法令・例規等	児童扶養手当法他	
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問	担当課(室)	
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり			保健福祉部こども課
	小項目	施策	02 ひとり親家庭福祉			こども福祉係長 大森賢二
事務事業名		01	児童扶養手当給付事業等	合	職・氏名	
				先	電話	
				0869-64-1825		
				このシート作成に要した時間		
				2.0 時間		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	児童扶養手当・児童を監護する父・母等 助産施設措置事業・経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦 遺児激励金・市内に住所を有する遺児 ひとり親家庭等医療費給付事業・配偶者のない者であって18歳未満の者を有する者及びその児童	
目的(何のために)	ひとり親家庭等の福祉の増進と自立支援に寄与する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	制度を周知し支給モレのないようにする。	

事業の実績			Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	児童扶養手当給付事業	18才までの者又は20才未満で一定の障害の状態にある者を監護する父・母に対して支給	
	助産施設措置事業	経済的な理由により入院助産できない妊産婦へ支給	
	遺児奨励費支給事業	義務教育終了前の遺児に対して支給	
	ひとり親家庭等医療費給付事業	配偶者のない者であって18才未満の者を有する者及びその児童に対して支給	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	直接事業費	千円		131,425	135,861	144,921
	必要人員費	人		0.54人	0.48人	0.42人
	事業費	千円		135,554	140,302	148,314
	国	千円		45,607	46,527	50,502
	受益者負担					
	繰入金					
	市					
	その他( )					60
	一般財源			89,947	93,775	97,752
受益者負担比率	%		-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	説明	人	254	281	291
	対前年比	%	-	110.6%	103.6%
	活動コスト	円	135,554,000	140,302,000	148,314,000
	単位当たりコスト		533,677	499,295	509,670

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
成果指標名	ひとり親家庭等医療費及び児童扶養手当 受給者数等	目標値(A)	929	971	956	100%
		実績値(B)	929	971	956	到達目標値
		達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	毎年
成果指標設定の考え方・式や説明						
申請漏れのないよう対象者を把握する。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げ余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	有効性の評価	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	児童扶養手当制度の改正が頻繁で、事務が複雑となり正確な事務が求められる。今後も制度の改廃が考えられるので、国の動向を注視する必要がある。						

総合評価		総合評価
国の制度に則して処理しており、対象者の把握にも努力している。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	国の制度に則して処理する。						

事業の意図する成果とつながらる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその効果指標を評価しな

Action